

国際原子力人材育成イニシアティブ

1. 創設年度：平成22年度
2. 令和7年度予算額：2.4億円
3. 事業概要

文部科学省では平成22年度より大学等を対象にそれぞれの機関内における横断的な連携・協力関係を構築するための取組について3年程度の単位で支援を実施。

一方、東電福島第一原子力発電所事故による原子力停滞を受けて、大学等における人材育成機能が脆弱化しており、単独で体系的な原子力教育を提供することが可能な大学が近年減少傾向となった。

こうした教育現場が直面する課題に対して、短期的・限定的な取組では不十分との認識の下、令和2年度に7年間の中・長期的な人材育成策へと転換。複数大学・機関の連携による相補的かつ持続的な取組を行うための「未来社会に向けた先進的原子力教育コンソーシアム（ANEC）」を設立。ANECでは4つのグループ（カリキュラムG、国際G、実験実習G、産学連携G）でそれぞれ会議体を設け、参加する大学・研究機関等が連携・協力しつつ活動を展開（令和7年3月時点で69機関が参画）。こうした活動は我が国における原子力分野の人材育成に係る教育資源を結集した取組として高く評価されている。

<補助、直接実施>

4. 選定理由：イ（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

本事業は、我が国の原子力研究開発・人材育成基盤の維持・発展を目的とした取組を支援しており、第7次エネルギー基本計画においても原子力を最大限活用する方針が掲げられている中、原子力利用の基礎基盤を支える人材を育成することは、政策的優先度が高い事業である。

今後の事業展開について検討していくに当たり、公開の場で外部有識者の幅広い視点や専門性を活用してこれまでの取組状況とその成果指標が事業目的に照らして適切なものとなっているかといった観点から検証することが有効であると考えられる。

5. 想定される論点

・事業をより効果的に展開するための今後の方針と在り方について。

- ・事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか。

※ 成果指標（アウトカム）（令和6年度）

（短期）機関横断的な人材育成事業等の実施課題における研修等の延べ受講者数（人）

（長期）当該年度に実施する終了課題事後評価での評価(SABC)において、計画通りの成果があげられ、又は見込まれるとされた A 評価以上の課題の件数割合（%）

国際原子力人材育成イニシアティブ事業

概要

- 令和2年度に、**7年間を対象とする中・長期的な人材育成策**を公募・実施。1年間のFS採択を経て、複数大学・機関の連携による相補的かつ持続的な取組として、**令和3年度にコンソーシアム（ANEC*）を設立**。（令和7年3月時点で、大学・高専機構・研究機関・企業から**計69機関**が参画。）
- ANECでは、**4つのグループ（①カリキュラムグループ、②国際グループ、③実験実習グループ、④産学連携グループ）**で活動を推進。

事業体制・支援内容

・国内大学・大学院、研究機関を対象とし、ANECの**各グループを基盤**に複数の機関が連携して、**我が国の原子力分野の人材育成機能の維持・強化**を図る。

【カリキュラムグループ】

体系的な専門教育カリキュラム、オンライン教材の作成等

【国際グループ】

原子力インバーター養成キャンプ、原子力インバersion留学等

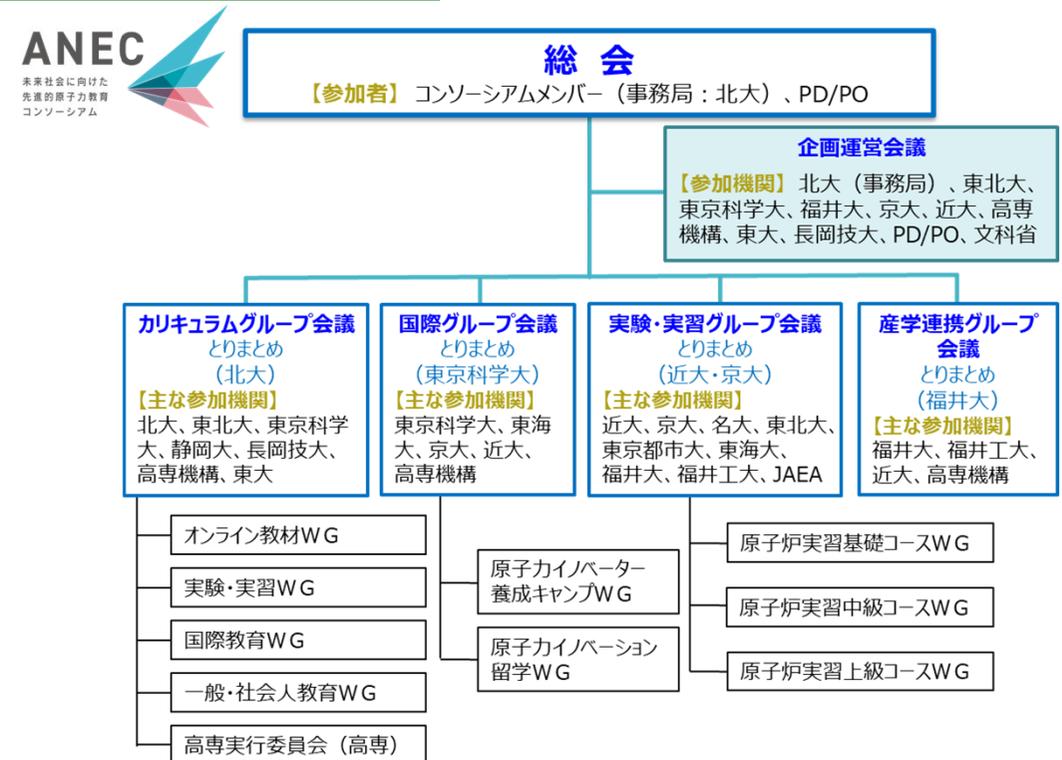
【実験・実習グループ】

原子炉実習基礎・中級・上級、廃棄物計測・信頼性工学実習、発電炉シミュレータ実習等

【産学連携グループ】

原子力施設インターンシップ研修、原子力業界探求セミナー、電力会社実習等

事業体制図



ANEC参画機関（69機関 R7.3現在）

【国立大学 19機関】

- 北海道大学
- 東北大学
- 茨城大学
- 東京大学
- 東京科学大学
- 長岡技術科学大学
- 総合研究大学院大学
- 金沢大学
- 福井大学
- 静岡大学
- 名古屋大学
- 京都大学
- 大阪大学
- 岡山大学
- 島根大学
- 九州大学
- 長崎大学
- 宮崎大学
- 電気通信大学

【私立大学 8機関】

- 八戸工業大学
- 東海大学
- 東京都市大学
- 早稲田大学
- 福井工業大学
- 大阪産業大学
- 近畿大学
- 日本大学

【高専機構 6機関】

- 国立高等専門学校機構
- 釧路工業高等専門学校
- 旭川工業高等専門学校
- 函館工業高等専門学校
- 福島工業高等専門学校
- 松江工業高等専門学校

【研究機関 5機関】

- 日本原子力研究開発機構（JAEA）
- 量子科学技術研究開発機構（QST）
- 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構
- 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 核融合科学研究所
- 公益財団法人 若狭湾エネルギー研究センター

【民間企業 11機関】

- 株式会社アトックス
- 株式会社原子力エンジニアリング
- 東芝エネルギーシステムズ株式会社
- 東芝テクニカルサービスインターナショナル株式会社
- 株式会社NAT
- 日立GEニュークリア・エナジー株式会社
- 株式会社VIC
- 三菱重工業株式会社
- 株式会社オー・シー・エル
- 富士電機株式会社
- 株式会社スタズビックジャパン

【電力会社 10機関】

- 北海道電力株式会社
- 東北電力株式会社
- 東京電力ホールディングス株式会社
- 関西電力株式会社
- 電源開発株式会社
- 日本原子力発電株式会社
- 日本原燃株式会社
- 中部電力株式会社
- 四国電力株式会社
- 北陸電力株式会社

【その他 10機関】

- 電気事業連合会
- 一般社団法人 日本原子力産業協会
- 一般社団法人 日本電機工業会
- 公益財団法人 原子力安全研究協会
- 福井県
- NPO法人アトム未来の会
- 公益財団法人 原子力安全技術センター
- 公益社団法人 日本アイソトープ協会
- 一般財団法人 日本原子力文化財団
- 公益財団法人 核物質管理センター



2013年からの11年間における累積公開数:205件[北大全体で1,344件]

(令和6年度収録数48講義、公開数36講義)

機関連携強化による未来社会に向けた新たな原子力教育拠点の構築 2020-

国際原子力科学オリンピック (INSO)

- ▶ 国際原子力科学オリンピック (INSO) 挑戦用講義一覧

原子力熱流動工学

- ▶ 原子力熱流動工学の基礎I (三輪修一郎)

放射化学概論

- ▶ 放射性壊変と放射能 (近田拓未)
- ▶ 放射平衡と天然放射性核種 (近田拓未)
- ▶ RIの化学分析への利用 (大矢恭久)
- ▶ トレーサーとしての化学的利用 (大矢恭久)
- ▶ 核反応(1)-核反応とは (矢永誠人)

原子炉炉心解析手法オンラインセミナー

- ▶ 講義 1: 中性子輸送理論の概要～法定論的手法～ (山本章夫) >> 講義資料
- ▶ 講義 2: 拡散方程式の数値解法の基礎 (山本章夫) >> 講義資料
- ▶ 講義 3: キャラクターリスティクス法 (1/2) (山本章夫) >> 講義資料
- ▶ 講義 4: キャラクターリスティクス法 (2/2) (山本章夫)
- ▶ 講義 5: 実効断面積と共鳴計算手法 (山本章夫) >> 講義資料
- ▶ 講義 6: 中性子減速理論と超多群計算 (山本章夫) >> 講義資料
- ▶ 講義 6-1: 中性子減速理論と超多群計算～超多群スペクトル計算に関する補足～ (山本章夫)
- ▶ 講義 7: 近代ノード法 (1/2) (山本章夫) >> 講義資料
- ▶ 講義 8: 近代ノード法 (2/2) (山本章夫)
- ▶ 講義 9: 均質化誤差と均質化法～不連続因子、SPH法など～ (山本章夫) >> 講義資料
- ▶ 講義 10: 燃料棒出力再構成法 (山本章夫) >> 講義資料
- ▶ 講義 11: 燃焼の基礎理論 (1/2) (山本章夫) >> 講義資料
- ▶ 講義 12: 燃焼の基礎理論 (2/2) (山本章夫)
- ▶ 講義 13: 空間依存の原子炉動特性 (1/2) (山本章夫) >> 講義資料
- ▶ 講義 14: 空間依存の原子炉動特性 (2/2) (山本章夫)
- ▶ 講義 15: 動力炉における燃料配置の最適化 (Loading Pattern Optimization for Commercial Reactors) (山本章夫) >> 講義資料

核データ工学

<日本語版>

| | 収録数 | 公開数 |
|------------|-----|-----|
| 2013-2020年 | 101 | 58 |
| 2020-2025年 | 191 | 147 |

ANECの活動により効率化が図られた。

核燃料の化学

- ▶ 第1回: 核燃料の基礎 (佐藤修彰)
- ▶ 第2回: 資源と製錬 (佐藤修彰)
- ▶ 第3回: 金属製造と性質 (佐藤修彰)
- ▶ 第4回: 酸化物と燃料製造 (佐藤修彰)
- ▶ 第5回: フッ化物と応用 (佐藤修彰)
- ▶ 第6回: 塩化物と応用 (佐藤修彰)
- ▶ 第7回: 炭化物・窒化物等と応用 (佐藤修彰)
- ▶ 第8回: 硫化物等と応用 (佐藤修彰)
- ▶ 第9回: 使用済燃料の化学 (佐藤修彰)

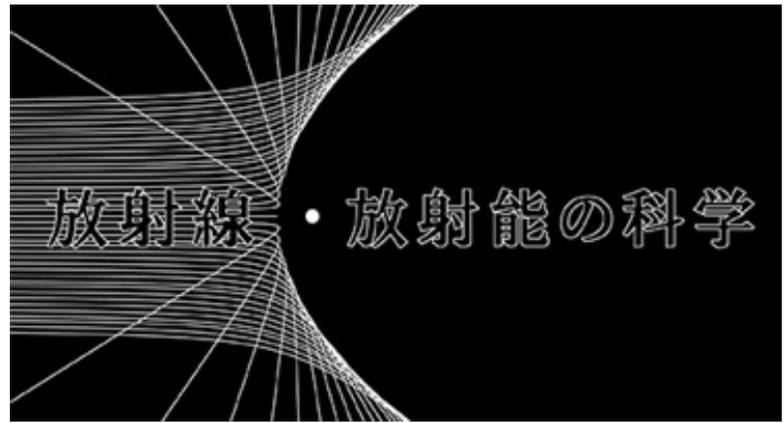
- ◆ 教育機関に加えて、民間企業、自治体、研究機関からもアクセス
- ◆ 一部の民間企業では社内教育にも利用

「放射線・放射能の科学」

・開講期間: 2020年3～5月、2021年2～4月、2023年3～5月

◆ 登録者数: 4,432名 ⇒ 修了者: 875名

| 受講者年代 | 10代以下 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代 | その他 | 合計 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-----|-------|
| 受講登録数 | 333 | 569 | 493 | 555 | 658 | 671 | 436 | 717 | 4,432 |
| 受講登録構成比 | 7.5% | 12.8% | 11.1% | 12.5% | 14.8% | 15.1% | 9.8% | 16% | |



(参考) 原子力オープンキャンパスの開催

背景

- ANECでは、高校生・高専生を対象に、原子力教育・研究を行っている大学の学科、専攻及び原子力分野の仕事に関心を持ってもらうため、原子力オープンキャンパスを令和5年（2023年）度から開催。

イベント概要

開催日 令和6年7月23日（火）@東京工業大学

参加者 講演会・ポスターセッション : 173名
物理実験実習 : 37名

参加機関 大学14機関、研究法人1機関、
企業7機関 計22機関

(参考) 参加者内訳

- 男女比
男子生徒 : 65%、女子生徒 : 32%、不明 : 3%
- 在籍学校所在地
東京、千葉、埼玉、神奈川 : 66%
それ以外の府県 : 34%
(山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、広島、徳島)



(参考) STEAM教育手法を活用した学習指導案の検討

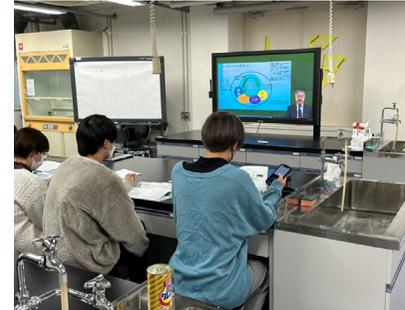
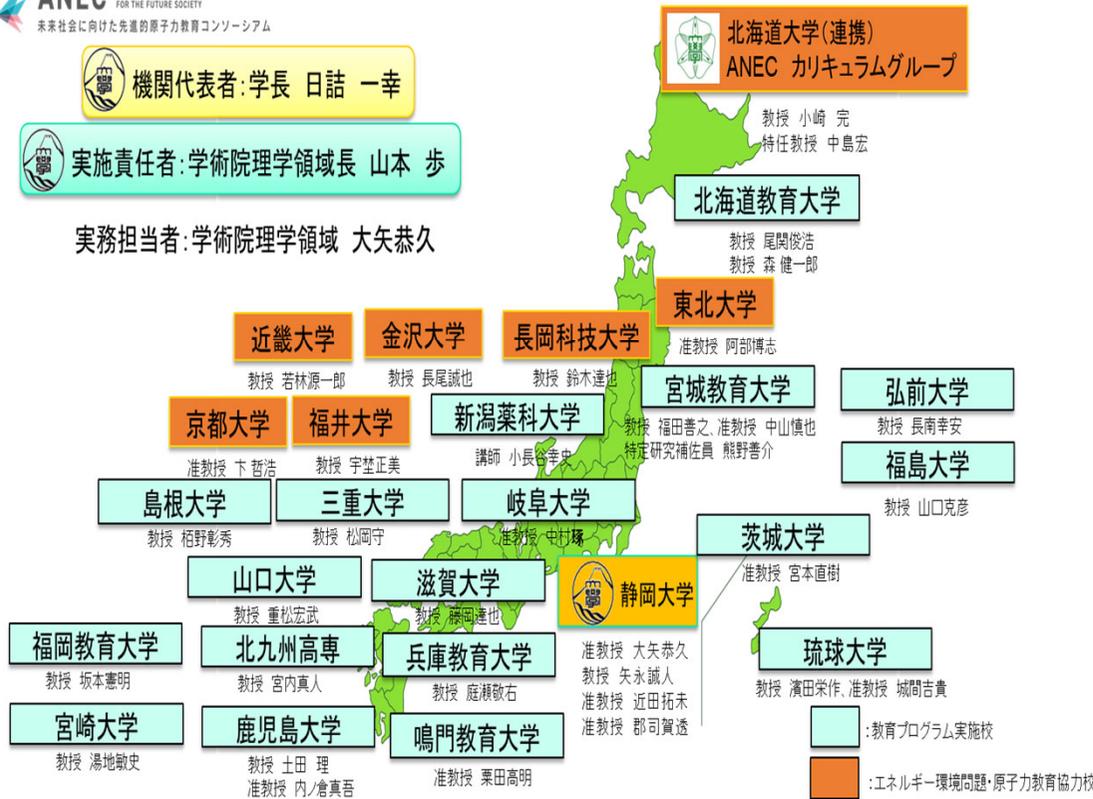
実施体制

ANEC ADVANCED NUCLEAR EDUCATION CONSORTIUM
FOR THE FUTURE SOCIETY
未来社会に向けた先進的原子力教育コンソーシアム

機関代表者: 学長 日詰 一幸

実施責任者: 学術院理学領域長 山本 歩

実務担当者: 学術院理学領域 大矢恭久



オンラインと対面を組み合わせた
学習機会の提供



学校教育での放射線教育
に対応した測定実習実践



各大学の授業内で他大学の教員を
巻き込んで、「指導案の検討会」を
繰り返し開催



成果報告会



近畿大学原子炉 UTR-KINKI



連携

京都大学臨界集合体 KUCA



原子炉実習・基礎コース

| | 大学 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|-------|--------|-----|-----|-----|-----|
| 1 | 名古屋大学 | 16 | 18 | 18 | 18 |
| 2 | 福井大学 | 6 | 16 | 15 | 10 |
| 3 | 福井工業大学 | 21* | 21 | 25 | 12 |
| 4 | 東海大学 | 15 | 13 | 10 | 11 |
| 5 | 東京都市大学 | 12* | 23 | 25 | 30 |
| 6 | 東京大学 | 5 | 3 | 4 | 5 |
| 7 | 九州大学 | 15* | 15 | 15 | 18 |
| 8 | 東京都立大学 | 12 | 13 | 11 | 15 |
| 9 | 大阪大学 | 7* | 5 | 5 | 4 |
| 参加者数計 | | 109 | 127 | 128 | 123 |
| | | 487 | | | |

* オンライン実習

| 実験・実習 | | |
|----------------------|-------|-----------------|
| 原子炉実習/ 実習教科書の整備 | 基礎コース | 近畿大学 |
| | 中級コース | 京都大学・近畿大学 |
| | 上級コース | 京都大学・名古屋大学・近畿大学 |
| 廃棄物計測・信頼性工学実習 | | 東京都市大学 |
| 発電炉シミュレータ実習 | | 東海大学 |
| 高専生のための原子力実習 | | 近畿大学・東海大学・高専機構 |
| 国際関係 | | |
| 韓国・慶熙大学校原子炉実習 | | 近畿大学 |
| IAEA原子力安全基準研修 | | 東海大学 |
| 原子炉実習 国際コース | | 京都大学・近畿大学 |
| 産学連携 | | |
| 原子力業界探求セミナー (R5年度まで) | | 近畿大学 |



令和7年2月に策定された第7次エネルギー基本計画のうち、人材の維持・強化に係る文章において、人材基盤強化の必要性が明記されている。引き続き現行枠組みを活用しながら、原子力人材育成の施策を推進していく。

第7次エネルギー基本計画P.42より抜粋

(3) 原子力発電

② 今後の課題と対応

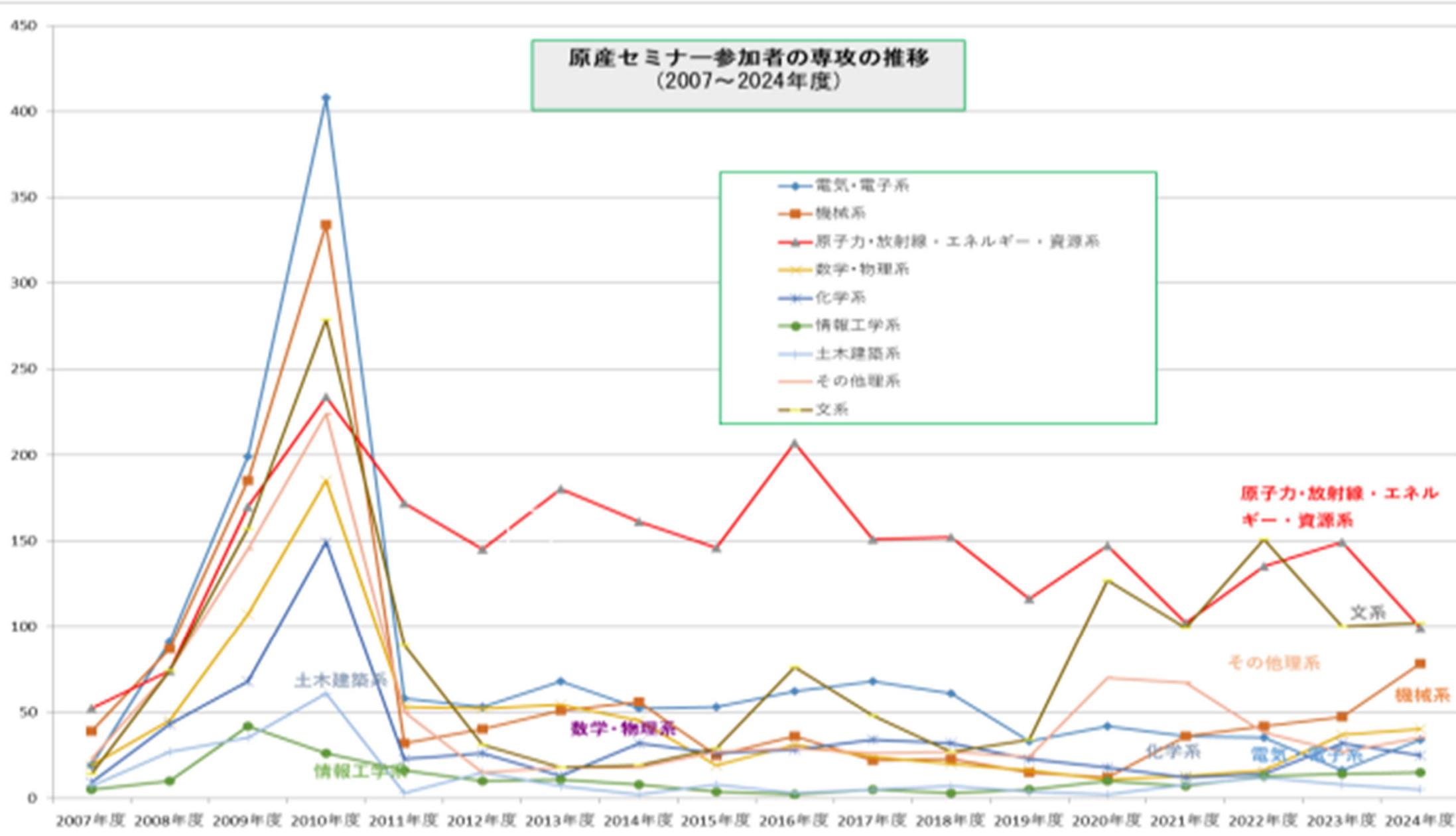
(カ) 持続的な活用への環境整備、サプライチェーン・人材の維持・強化

(前段は割愛)

また、我が国の原子力産業・人材基盤は、高い国産化率と技術を誇り、国内経済や雇用に対する貢献度も高く、既設炉の再稼働や革新軽水炉・小型軽水炉等の次世代革新炉の開発・設置に向けても不可欠である。震災以降の新規建設案件喪失で、この基盤が脅かされつつある中、将来的な建設期間長期化・コスト増加や、機器・部素材・燃料加工・廃炉を含めた産業基盤・技術の途絶、規制対応の面を含めた原子力人材の不足等を回避する必要がある。そのため、産業界、官公庁が連携した原子力サプライチェーンプラットフォームを通じ、一般産業品活用等の事業承継支援、部品・素材の供給途絶対策、**人材育成・確保支援を拡充するとともに、「未来社会に向けた先進的原子力教育コンソーシアム」(ANEC)などの関係機関の協力枠組みを活用しつつ、スキル標準導入等の人材育成施策や産学官の交流を関係省庁が連携して進める。**また、新試験研究炉を含む研究基盤・人材育成体制を構築する。また、国内の次世代革新炉開発・設置に向けて産業基盤を維持・強化する意味でも、市場拡大が想定される海外プロジェクトへの参画を官民で後押ししていく。

(参考) 原子力産業セミナーの参加学生推移

原産セミナー参加者の専攻の推移
(2007～2024年度)



出典：第19回2024年度原子力産業セミナー報告書 P.3

国際原子力人材育成イニシアティブ

基本情報

| | | | | | | |
|-------------|---|--|--------|------|---------------------|--------|
| 組織情報 | 府省庁 | 文部科学省 | | | | |
| | 事業所管課室 | 文部科学省 研究開発局 原子力課 | | | | |
| | 作成責任者 | 有林浩二 | | | | |
| | その他担当組織 | -- | | | | |
| 基本情報 | 予算事業ID | 001710 | 事業開始年度 | 2010 | 事業終了（予定）年度 | 2026 |
| | 事業年度 | 2024 | | 事業区分 | 前年度事業 | |
| 政策・施策 | 政策所管 | 政策 | | | 施策 | |
| | 文部科学省 | 9未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 | | | 9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進 | |
| 政策体系・評価書URL | https://www.mext.go.jp/content/20240527-mxt_kanseisk01-000036110_02.pdf | | | | | |
| 関連事業 | 分割先: 19625:新試験研究炉の開発・整備 | | | 主要経費 | 科学技術振興費 エネルギー対策費 | |
| 概要・目的 | 事業の目的 | 原子力教育を行うことのできる講師や放射性物質等を扱うことのできる原子力施設は限定的であることから、社会環境の変化を踏まえ、産学官の関係機関が連携することにより、人材育成資源を有効に活用するとともに、企業や国際社会から求められる人材像をより適確に把握し、効果的・効率的・戦略的に人材育成を行うことを目的とする。 | | | | |
| | 現状・課題 | 近年、原子力利用を取り巻く環境変化等を受け、原子力関係学科・専攻の減少をはじめ大学における人材育成機能は脆弱化しており、原子力関係の教員数も減少傾向にある。このうち、40歳以下の教員数では特に顕著であり、平成16年度には121人いたが、令和元年度時点では85人へと減少している。また、令和5年度の調査では原子力関係学部・学科・専攻への入学者数においても、最盛期では673人入学していたものが、年179人と減少傾向となっている。個別の大学では十分にカバーしきれない人材育成機能を、大学・高専機構・研究機関・産業界等が組織的に連携し相互に共有・供用することで「欠け」を補い、一体となって人材を育成する体制を構築し、原子力分野の人材育成機能の維持・充実を図る必要がある。 | | | | |
| | 事業の概要 | 我が国の原子力研究開発・人材育成基盤の維持・発展に必要な取組を支援する。具体的には、①大学や高等専門学校の理工系学科・専攻における原子力関連教育のカリキュラムや講義等の高度化・国際化、②原子力施設や大型実験装置等を有する機関及びこれらの施設の所在する立地地域における高度原子力教育の実施等の取組、③原子力施設を保有する大学等の研究開発機関を対象に、その基盤を維持・発展しつつ、人材育成・研究開発活動の活性化を目的にした取組等を重点的に補助する。このため、公募により採択した機関に対して、事業実施に必要な人件費や事業費を支援する。(補助率：定額) | | | | |
| | 事業概要URL | https://jinzai-initiative.jp/index.html | | | | |
| 根拠法令 | 法令名 | 法令番号 | | | 条 | 項 |
| | -- | -- | | | -- | 号・号の細分 |
| -- | | | | | | |

| | | | | | | |
|------------|---------------------------|-----------|-------|--------|--|--|
| 関係する計画・通知等 | 計画・通知名 | 計画・通知等URL | | | | |
| | エネルギー基本計画（令和3年10月22日閣議決定） | -- | | | | |
| 実施方法 | 補助 直接実施 | | | | | |
| 補助率等 | 補助対象 | 補助率 | 補助上限等 | 補助率URL | | |
| | -- | 定額補助 | -- | -- | | |
| 備考 | -- | | | | | |

予算・執行

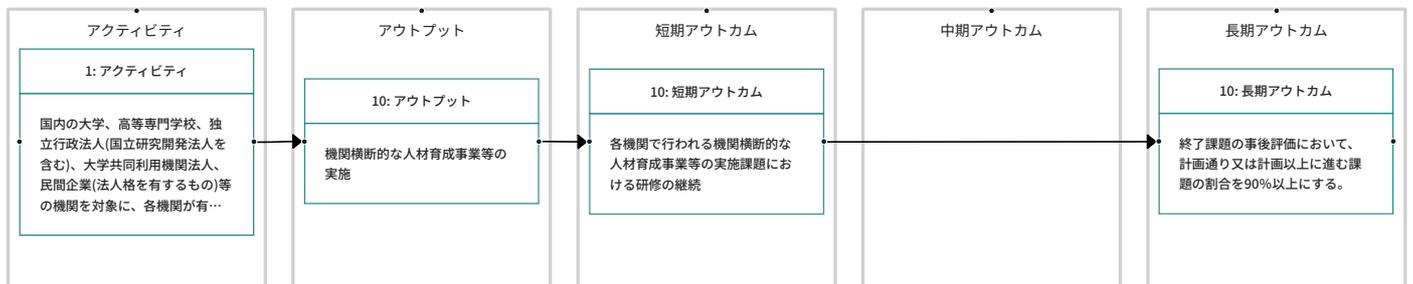
| 予算額執行額表 (単位：千円) | | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 |
|--------------------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 要求額 | | -- | 649,000 | 773,000 | 900,000 |
| 当初予算 | | 358,600 | 623,205 | 723,205 | 248,933 | -- |
| 補正予算 | | -- | -- | -- | -- | -- |
| 前年度から繰越し | | -- | -- | 126,800 | -- | -- |
| 予備費等 | | -- | -- | -- | -- | -- |
| 計 | | 358,600 | 623,205 | 850,005 | 248,933 | -- |
| 執行額 | | 311,000 | 491,600 | 633,445 | -- | -- |
| 執行率 | | 86.7% | 78.9% | 74.5% | -- | -- |

| 予算内訳表 (単位：千円) | 会計区分 | 会計 | 勘定 | 要望額 | 備考 | |
|------------------|------|--|----|-----|--------|-----------------|
| | 一般会計 | 一般会計 | | -- | 40,000 | -- |
| | | 予算種別/歳出予算項目 | | | 備考 | 予算額 翌年度要求額 |
| | | 当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文部科学本省 / 研究開発推進費 / 原子力人材育成等 推進事業費補助金 | | | -- | 223,933 246,361 |
| | | 当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文部科学本省 / 研究開発推進費 / 原子力施設廃止措 置研究等委託費 | | | -- | 25,000 25,000 |

| 主な増減理由 | | その他特記事項 | |
|--|--|---------|--|
| 【原子力人材育成等推進事業費補助金】 ・新規課題採択に伴う増 【その他】 ・試験研究炉整備等促進事業費補助金の「新試験研究炉の開発・整備」への分割に伴う 減 | | -- | |

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



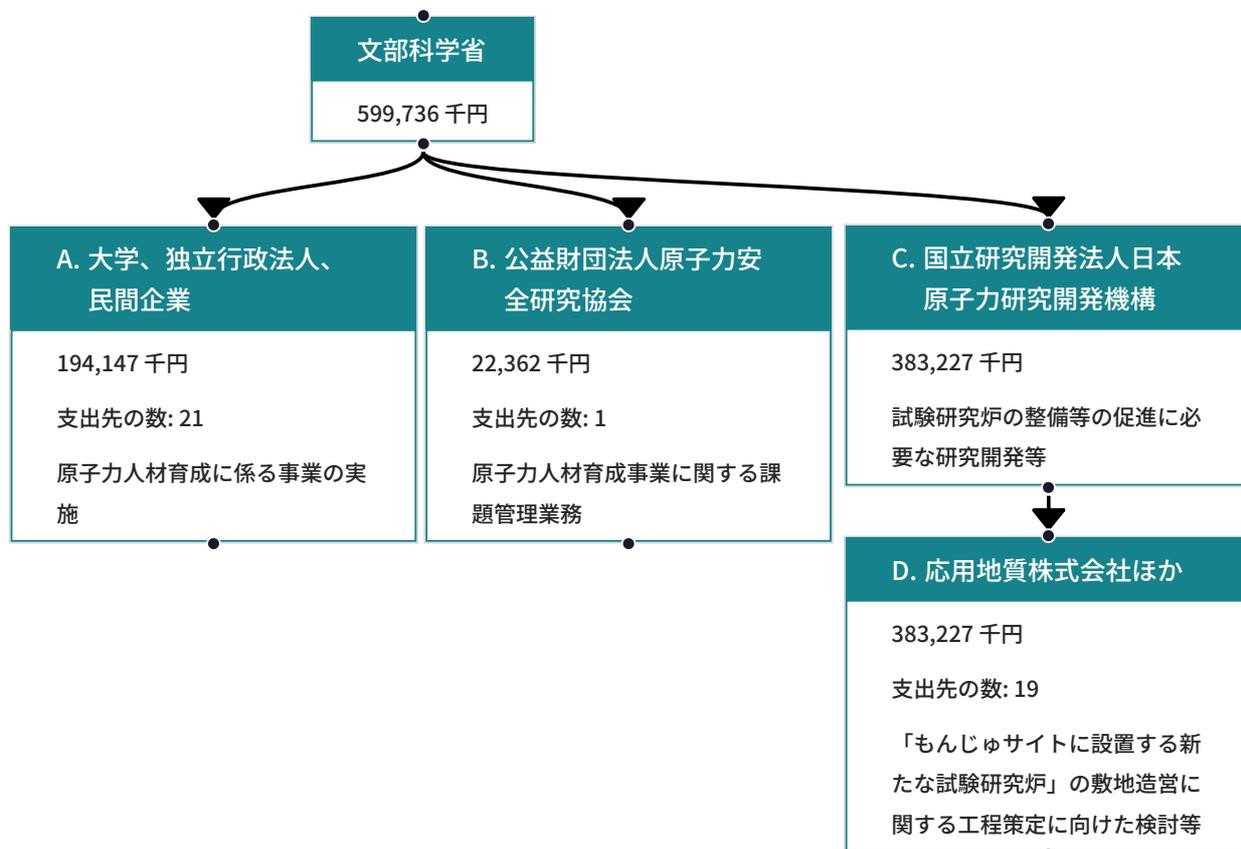
アクティビティからの発現経路 1-10-10-10

| | | | | | | | |
|-------------------------|---|---|--------|-------------------------------|---|----------------|------------------|
| アクティビティ | 国内の大学、高等専門学校、独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、大学共同利用機関法人、民間企業(法人格を有するもの)等の機関を対象に、各機関が有する講師や施設等の資源を幅広く展開・共有を図る人材育成の取り組みに対して補助金を交付し支援を行う。 | | | | | | |
| アウトプット | 活動目標 | 機関横断的な人材育成事業等の実施 | | 活動指標 | 機関横断的な人材育成事業等の課題件数(継続課題分を含む) | | |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | | 実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典) | -- | | |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- | | |
| 活動・成果目標と実績 | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | | |
| | 当初見込み/目標値(件) | 15 | 9 | 10 | 11 | | |
| | 活動実績/成果実績(件) | 15 | 10 | 10 | -- | | |
| ↓ 後続アウトカムへのつながり | 効果の発現を測るために、まずは人材育成事業を実施する機関における講座・実習等が継続されていること、またこれらが充実し、育成される人員が一定数確保されていることを確認するため、人材育成事業での研修等の延べ受講者数を短期アウトカムとして設定した。 | | | | | | |
| 短期アウトカム | 成果目標 | 各機関で行われる機関横断的な人材育成事業等の実施課題における研修の継続 | | 成果指標 | 機関横断的な人材育成事業等の実施課題における研修等の延べ受講者数 | | |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | | 実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典) | 各課題ごとの実績報告書 | | |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- | | |
| 活動・成果目標と実績 | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 目標年度 2025年度 | |
| | 当初見込み/目標値(人) | 2,163 | 2,642 | 3,671 | 2,415 | -- | |
| | 活動実績/成果実績(人) | 2,917 | 3,271 | 4,615 | -- | -- | |
| | 達成率(%) | 134.9 | 123.8 | 125.7 | -- | -- | |
| ↓ 後続アウトカムへのつながり | 継続的に人材育成が実施され、国内の幅広い分野の人材に対する原子力教育が行われていること、かつ、質の高い教育が行われ、各課題ごとに確実に成果が挙げられていると外部有識者にも認められていることが確認できれば、事業全体に着実な人材育成の成果が挙げられていると言える。そのため、事後評価における評価(SABC)において、A評価以上の課題の件数割合を長期アウトカムとして設定した。 | | | | | | |
| 長期アウトカム | 成果目標 | 終了課題の事後評価において、計画通り又は計画以上に進む課題の割合を90%以上にする。 | | 成果指標 | 当該年度に実施する終了課題事後評価での評価(SABC)において、計画通りの成果があげられ、又は見込まれるとされたA評価以上の課題の件数割合 | | |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | 審査評価会(補足) 2023年度は前年度の終了課題が無く、事後評価実施無し。目標・実績ともに入力無し。 | | 実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典) | 審査評価会 | | |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- | | |
| 活動・成果目標と実績 | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 最終目標年度 2026年度 |
| | 当初見込み/目標値(%) | 90 | 90 | -- | 90 | 90 | 90 |
| | 活動実績/成果実績(%) | 100 | 100 | -- | -- | -- | -- |
| | 達成率(%) | 111.1 | 111.1 | -- | -- | -- | -- |
| 事業に関連するKPIが定められている閣議決定等 | 名前 | 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進 | | | | | |
| | URL | https://www.mext.go.jp/content/20240527-mxt_kanseisk01-000036110_02.pdf | | | | | |
| | 該当箇所 | 政策目標9-5-10 | | | | | |

点検・評価

| | | | | |
|---------------------------|--------------------|---|--------|---|
| 事業所管部局による点検・改善 | 点検結果 | <p>(国費投入の必要性について)</p> <p>本事業はエネルギー基本計画を踏まえた事業であり、社会のニーズを的確に反映していると考え。高いレベルの原子力人材を維持・強化する必要性が明記されるなど、国として責任をもって効果的・効率的・戦略的に原子力人材育成を行う必要があり、地方自治体、民間等に委ねることができない事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。</p> <p>(事業の効率性、有効性について)</p> <p>エネルギー基本計画を踏まえて効果的・効率的・戦略的に原子力人材育成を行うことを目的に、国として実施する事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当。原子力・放射線教育を実施している大学や原子力関連施設を有する民間企業等を主な対象とした事業であるため、実効性の高い事業である。一般公募の後、外部有識者で構成される審査評価会にて実施課題を審査・評価※することにより、計画段階から単位当たりコスト等の水準の妥当性を確認しており、かつ額の確定を実施して費目・用途の把握等を行うことで、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。</p> <p>※令和5年度は新規課題採択は無く、審査評価会は開催不要として実施無し。</p> <p>(総評)</p> <p>令和5年度は、継続課題のみへの補助支援を行った。</p> <p>従来同様、担当するPOによる進捗管理を実施することで、事業の効率性・有効性の確保を図っている。</p> <p>しかしながら、原子力の利活用を取り巻く環境、政府方針、アカデミアや産業界等における関連人材を取り巻く現状・課題の変化に鑑みて、不断の見直しが必要である。</p> | | |
| | 目標年度における効果測定に関する評価 | -- | | |
| | 改善の方向性 | 過去採択機関をはじめとする大学・高専・研究所・民間企業等のステークホルダーが参画して、一体的に人材を育成するためのコンソーシアムを形成している。当コンソーシアムの取り組みがより一層効果的なものとなるために、今後の具体的な事業内容や成果指標について検討していく。また、新たな課題の公募にあたっては、審議会(原子力研究開発・基盤・人材作業部会)において方針等を検討する。 | | |
| 外部有識者による点検 | 点検対象 | 外部有識者による点検対象外 | 最終実施年度 | -- |
| | 対象の理由 | -- | | |
| | 所見 | -- | | |
| | 公開プロセス結果概要 | -- | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見 | 所見 | 現状通り | 詳細 | この事業は、事業所管部局による自己点検の結果を踏まえ、特段の見直しは要しないものと考えられる。 |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | 改善点・反映状況 | 現状通り | | |
| | 反映額 | 会計 | 勘定 | 反映額(千円) |
| | | -- | -- | -- |
| | 詳細 | -- | | |

| | |
|----------------------------------|----|
| 公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ | -- |
| その他の指摘事項 | -- |



| 支出先上位者リスト (単位：千円) | 支出先ブロック名 | 合計支出額 | 支出先数 | 事業を行う上での役割 | |
|----------------------|---|--------|---------------|------------|------------------------|
| | A 大学、独立行政法人、民間企業 | | 194,147 | 21 | 原子力人材育成に係る事業の実施 |
| | 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| | 国立大学法人北海道大学 | 34,999 | 6430005004014 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| | 機関連携強化による未来社会に向けた新たな原子力教育拠点の構築 補助金等交付 | 34,999 | -- | -- | -- |
| | 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| | 学校法人近畿大学 | 20,058 | 2122005000036 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| | 原子炉及び大型実験施設等を活用した持続的な原子力人材育成拠点の構築 補助金等交付 | 20,058 | 0 | 0 | -- |
| | 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| | 独立行政法人国立高等専門学校機構 | 18,263 | 8010105000820 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| | 機関連携強化による未来社会に向けた新たな原子力教育拠点の構築 補助金等交付 | 18,263 | 0 | 0 | -- |
| | 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| | 国立大学法人東北大学 | 18,080 | 7370005002147 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| | 原子炉及び大型実験施設等を活用した持続的な原子力人材育成拠点の構築 補助金等交付 | 18,080 | 0 | 0 | -- |
| | 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |

| | | | | |
|---|--------|---------------|--------|------------------------|
| 国立大学法人東京工業大学 | 15,011 | 9013205001282 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 原子力施設の廃止措置を統括するグローバル人材の育成補助金等交付 | 15,011 | 0 | 0 | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 国立大学法人静岡大学 | 13,455 | 7080005003835 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 機関連携強化による未来社会に向けた新たな原子力教育拠点の構築補助金等交付 | 13,455 | 0 | 0 | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 三菱重工業株式会社 | 10,600 | 8010401050387 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 電力との連携による原子力プラント技術実践研修補助金等交付 | 10,600 | 0 | 0 | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 | 9,793 | 6050005002007 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 核燃料サイクル及び核燃料取扱いに関する実践的な原子力人材育成システムの構築補助金等交付 | 9,793 | 0 | 0 | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 国立大学法人筑波大学 | 9,500 | 5050005005266 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 原子力緊急時の環境影響評価と廃棄物処理・処分を支える人材育成補助金等交付 | 9,500 | 0 | 0 | -- |

| | | | | |
|--|---------|---------------|-----------------------|------------------------|
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 国立大学法人東京大学 | 9,499 | 5010005007398 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 原子力施設の廃止措置を統括するグローバル人材の育成補助金等交付 | 9,499 | 0 | 0 | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| その他 | 34,889 | -- | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| その他補助金等交付 | 34,889 | 0 | 0 | -- |
| 支出先ブロック名 | 合計支出額 | 支出先数 | 事業を行う上での役割 | |
| B 公益財団法人原子力安全研究協会 | 22,362 | 1 | 原子力人材育成事業に関する課題管理業務 | |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 公益財団法人原子力安全研究協会 | 22,362 | 1010405009411 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 研究課題の募集、選定審査及び課題管理に関する業務を行う。（国際原子力人材育成イニシアティブ事業に係る調査・分析業務） 一般競争契約（総合評価） | 22,362 | 1 | 89.6 | -- |
| 支出先ブロック名 | 合計支出額 | 支出先数 | 事業を行う上での役割 | |
| C 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 | 383,227 | -- | 試験研究炉の整備等の促進に必要な研究開発等 | |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 | 383,227 | 6050005002007 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |

| | | | | | |
|---|--|---------|---------------|--|------------------------|
| | もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の概念設計及び運営の在り方の検討 補助金等交付 | 306,249 | 0 | 0 | -- |
| | もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の概念設計及び運営の在り方の検討 随意契約（企画競争） | 76,978 | 1 | 100 | -- |
| 支出先ブロック名 | | 合計支出額 | 支出先数 | 事業を行う上での役割 | |
| D | 応用地質株式会社ほか | 383,227 | 19 | 「もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉」の敷地造営に関する工程策定に向けた検討等 | |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 応用地質株式会社 | | 88,330 | 2010001034531 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 令和5年度もんじゅ敷地内地下調査 一般競争契約（最低価格） | | 67,650 | 2 | 89.9 | -- |
| もんじゅ敷地内盛土斜面周辺を対象とした土石流シミュレーション 一般競争契約（最低価格） | | 20,680 | 2 | 0 | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 東電設計株式会社 | | 51,370 | 8010501018648 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 「もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉」の敷地造営に関する工程策定に向けた検討 一般競争契約（最低価格） | | 51,370 | 1 | 0 | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 国立大学法人京都大学 | | 36,051 | 3130005005532 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 「もんじゅ」サイト試験研究炉の効果的な活用に関する研究 随意契約（その他） | | 35,770 | 0 | 0 | -- |

| | | | | | |
|---|--|--------|---------------|--------|------------------------|
| | 福井県敦賀エリア（敦賀市・美浜町）の地域経済計算モデルの開発及び「もんじゅ」サイトに設置する新たな試験研究炉の建設に伴う地域経済への経済波及効果についての同モデルの実証 随意契約（少額） | 281 | 0 | 0 | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 東康建設工業株式会社 | | 29,106 | 8050001004748 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 新試験研究炉推進室原料研構内居室棟駐車場整備他工事 一般競争契約（最低価格） | | 26,620 | 3 | 92 | -- |
| 原子炉特研西側敷地樹木伐採工事 随意契約（少額） | | 2,486 | 0 | 0 | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 三菱重工株式会社 | | 26,598 | 8010401050387 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 新試験研究炉の設計に係る仕様条件及び設置計画等に係る検討業務 随意契約（その他） | | 26,598 | 0 | 0 | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 株式会社ナイス | | 19,762 | 4050001004644 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の詳細設計における解析業務に係る労働者派遣契約 一般競争契約（総合評価） | | 13,492 | 1 | 0 | -- |
| 新試験研究炉炉心管理システムの整備 随意契約（不落・不調） | | 6,270 | 0 | 0 | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 公益財団法人原子力安全研究協会 | | 13,758 | 1010405009411 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |

| | | | | | |
|--|--|--------|---------------|--------|------------------------|
| | 「もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の詳細設計」に関する会合等の事務局業務 一般競争契約（最低価格） | 12,778 | 1 | 0 | -- |
| | 新試験研究炉の設置に係る関係機関間の協力協定締結式の開催に伴う準備作業 随意契約（少額） | 980 | 0 | 0 | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 助川電気工業株式会社 | | 12,705 | 6050001023279 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 新試験研究炉模擬燃料体の製作 一般競争契約（最低価格） | | 12,705 | 1 | 0 | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社 | | 10,868 | 6010001099364 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 新試験研究炉の設置に係る発注者支援業務 随意契約（企画競争） | | 9,900 | 1 | 0 | -- |
| 新試験研究炉の設置に係る業務契約書類に関するアドバイザー業務 随意契約（少額） | | 968 | 0 | 0 | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 国立大学法人福井大学 | | 10,306 | 4210005005077 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 「もんじゅ」サイト試験研究炉の効果的な活用に関する研究 随意契約（その他） | | 10,306 | 0 | 0 | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| その他 | | 84,373 | -- | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| その他 -- | | 84,373 | 0 | 0 | -- |

| 費目・用途 (単位：千円) | 支出先名 | 契約概要（契約名） | 費目 | 用途 | 金額 |
|------------------|-----------------|--|-------|-----------------------------------|--------|
| A | 国立大学法人北海道大学 | 機関連携強化による未来社会に向けた新たな原子力教育拠点の構築 | 人件費 | コンソーシアム事務局業務やオープン教材作成業務 | 22,256 |
| -- | -- | -- | 旅費 | 研修実施による講師や学生の旅費 | 9,630 |
| -- | -- | -- | その他 | 実験用消耗品購入費、研修施設利用料等 | 3,113 |
| B | 公益財団法人原子力安全研究協会 | 研究課題の募集、選定審査及び課題管理に関する業務を行う。 (国際原子力人材育成イニシアティブ事業に係る調査・分析業務) | 人件費 | 研究課題募集選定に関する事務局業務、課題管理等に係る業務 | 10,511 |
| -- | -- | -- | 謝金 | PDPOへの謝金 | 3,630 |
| -- | -- | -- | 旅費 | 成果報告会、額の確定現地調査 | 1,340 |
| -- | -- | -- | 役務費 | ウェブサイト運営費（株式会社ソフトウェア・カラース・ファクトリー） | 1,000 |
| -- | -- | -- | 一般管理費 | 経費の20% | 3,727 |
| -- | -- | -- | その他 | 事務局運営経費（会議開催費、印刷費、消耗品費） | 2,154 |

| 国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円) | 契約先名 | 契約額 | 法人番号 |
|-----------------------------------|------|-----|------|
| | -- | -- | -- |

その他備考

--